

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	富山高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難	
			全学 共通 科目	学部等 共通 科目	専門 科目	合計			
	機械システム工学科	夜・通信			14	14	7		
	電気制御システム工学科	夜・通信			13	13	7		
	物質化学工学科	夜・通信			7	7	7		
	電子情報工学科	夜・通信			23	23	7		
	国際ビジネス学科	夜・通信			17	17	7		
	商船学科（航海コース）	夜・通信		7	10	17	7		
	商船学科（機関コース）	夜・通信			17	24	7		
	エコデザイン工学専攻	夜・通信			39	39	7		
	制御情報システム工学専攻	夜・通信		15	6	21	7		
	国際ビジネス学専攻	夜・通信			10	25	7		
	海事システム工学専攻	夜・通信			4	19	7		
(備考)									

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本校 HP にて公表 <https://www.nc-toyama.ac.jp/students-2/>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	富山高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2024/06/yakuin.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence#link01)
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	熊本大学長	2016年4月 1日～2026 年3月31日	理事長
常勤	九州大学大学院総合理 工学府長・研究院長	2024年4月 1日～2026 年3月31日	国際交流・海外展開 情報システム
非常勤	東京大学教授	2022年4月 1日～2026 年3月31日	男女共同参画
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	富山高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、高専機構)が、到達目標、ルーブリック、学科の到達目標項目(ディプロマ・ポリシー)との関係、教育方法、授業の属性・履修上の区分、授業計画、モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標及び評価割合からなる全高専統一のシラバスフォーマットを用いて作成している。シラバスの作成過程は以下のとおり。 ・10月中旬頃 高専機構にて年度更新 ・12月末まで 次年度授業計画一覧を作成し、それに基づき授業マスタを作成 ・翌年1月末まで 各教員においてシラバス作成 ・3月末まで 高専機構、本校教務主事、主事補にてシラバス作成状況(100%)を確認 ・4月1日 高専機構にてシラバス公開 なお、実務経験のある教員等による授業科目については、「授業尾の属性・履修上の区分」の項目にて示している。	
授業計画書の公表方法	本校 HP にて公表 https://www.nc-toyama.ac.jp/students-2/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 第1週目の授業にてシラバスを配布しガイダンスを行っている。 定期試験後、シラバスに記載の評価方法・評価割合に従って、ルーブリックに設定された到達レベルに基づく評価を行い、客観的に単位認定を行っている。 「富山高等専門学校学則」、「富山高等専門学校学業に関する規則」及び「富山高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規則」に則り、授業計画（シラバス）にて予め周知している評価割合に基づき、厳格かつ適正に単位授与または履修認定を行っている。	
3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本校では、定期試験結果（各科目100点満点）の平均点を成績評価の指標としており、詳細を「学業成績評価方法に関する申合わせ」に定め、本校HPで公表している。 定期試験後、同申し合わせに基づき学生の順位付けを行っている。 (本科) 平均点は、評点の和を、科目数の和で除する。対象科目は、履修した授業科目とし、不合格科目、未履修となった科目（0点として計上する）も含める。ただし、評価が評点によらないものを除く。 クラス順位は、平均点に基づくものとし、学科・コースごとに順位付けを行う。 (専攻科) 平均点は、入学時からの評点の和を科目数の和で除する。対象科目は、履修登録した科目とし、不合格科目、欠課時間数により未履修となった科目も含める。ただし特別研究Ⅰ、Ⅱ及びインターンシップA、B並びに成績評価が100点法によらない科目は除く。なお、未履修の科目は0点とする。 順位は、平均点に基づき算出し、専攻ごとに行う。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	本校HPにて公表 https://www.nc-toyama.ac.jp/students-2/ また、学内及び各教室掲示板にて学生に周知している。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校では、専門知識・技術を有し、将来、研究開発やビジネスをリードする能力を有した人材の育成（創意・創造）、自ら考え、主張し、行動する主体性を有した人材の育成（自主・自立）、豊かな教養と倫理観を有し、他者や地球との共生の精神を有した人材の育成（共存・共生）を理念としている。本校ではこの理念に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付け、各学科・専攻が定める学習成果を上げた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 専門基盤知識を修得し、実験・実習および演習・実技を通してその知識を社会実装に応用・実践できる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

本校本科における卒業認定方針、専攻科における修了認定方針は以下のとおり。

【機械システム工学科】

機械システム工学科では、機械工学およびメカトロニクス of 知識と技術を総合的に身につけ、機械設計・開発ができる技術者、機械設計・生産、材料、ダイナミクス、エネルギー、計測と制御などの機械システム工学の基礎知識を活用できる技術者、機械工学的に考える能力を身につけ、産業分野だけでなく人々の生活で役立つ最先端な機械の設計・開発へと展開できる創造性・探求心豊かな技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 設計・生産、材料、熱・流体、計測・制御の各分野からなるメカトロニクスの基礎専門知識を総合的に修得し、情報処理などの演習や機械実験・機械実習を通して、その知識を機械の設計・開発や、ものづくりの技術開発に応用・実践できる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【電気制御システム工学科】

電気制御システム工学科では、電気工学、電子工学やコンピュータ、情報処理に関連する技術を総合的に学び、創造的な技術開発ができる技術者、エネルギーや情報通信など幅広い分野で社会を支えるシステム開発ができる技術者、ロボットや人工知能など先端かつ融合的分野で人の暮らしに役立つ情報システム作りができる技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 電気工学、電子工学、情報工学の専門基盤知識を修得し、実験・実習および演習・

実技を通してその知識をものづくり、創造的技術開発に応用・実践できる。

- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【物質化学工学科】

物質化学工学科では、化学・生物学を基礎として、ナノマテリアル・機能性材料・高分子材料・エコテクノロジー等の幅広い分野に関する知識と最先端技術に関する深い知識を備えた技術者、環境に配慮した有機・無機材料やエネルギー関連物質および環境保全技術の開発・改良を自ら企画・実行できる能力と高い技術者倫理を身につけた技術者、地域の重要産業である化学・医薬品工業および高分子工業の発展と持続的
社会構築および環日本海環境の保全・改善に貢献できる技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 有機化学、無機化学、分析化学、物理化学、生物化学、化学工学の各分野からなる専門知識と技術を体系的に理解・修得することにより社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、その知識を活用した新たな物質・材料や新技術を創造する能力を身に付け、他者と協働して化学に関する問題に取り組むことができる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【電子情報工学科】

電子情報工学科では、アプリケーションから AI までの総合的なプログラムが設計開発できる技術者、センサからインターフェースを含む電子回路設計ができる技術者、ネットワークを活用してシステム設計ができる技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク・システムの専門基盤知識を修得し、実験・実習・演習を通してその知識を活用し、創造的技術開発に応用・実践できる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【国際ビジネス学科】

国際ビジネス学科では、ビジネスに関する専門的な知識を身に付け、活用できる人材、英語と、もう一つの外国語（環日本海諸国語）が使える語学力を身に付けたビジネスパーソンを育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準

学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 ビジネス、外国語と異文化理解、情報処理の専門基盤知識と能力を総合的に修得し、実習や演習を通してその知識や能力を活用し、ビジネスの場面で応用・実践することができる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【商船学科】

商船学科では、船舶の運航や船用プラント運用に必要なシーマンシップを身に付けたグローバルな海技士、海洋をフィールドとしてシステムの開発・構築・管理ができる技術者を育成、海洋環境を地球規模の視点で考えられるスペシャリストを育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 専門基盤知識を修得し、実験・実習および演習・実技を通してその知識を国際海上輸送分野で応用・実践できることとし、航海コースでは航海学の素養を身に付け、社会基盤の担い手としての視点を持ち、新たな価値創造に挑戦できる。機関コースでは機関学の素養を身に付け、ライフラインの担い手としての視点を持ち、新たな価値創造に挑戦できる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

【専攻科】

本校専攻科における修了認定方針は以下のとおり。

【エコデザイン工学専攻】

エコデザイン工学専攻では、「工学全般の基礎知識と優れた技術を有した技術者」、「環境に配慮した技術、すなわちエコテクノロジーを使うことのできる技術者」、「人・地球との共生の精神を有したグローバル技術者」の育成を目的としている。この技術者像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の多様な社会で活用できるリベラルアーツと高い倫理観を有し、科学技術が社会や環境に及ぼす影響を理解している。
- 2 高度な専門知識を体系的に修得し、その知識を応用・実践し社会実装できる。
- 3 自らの意見を表現するとともに、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。

【制御情報システム工学専攻】

制御情報システム工学専攻では、ソフトウェア、電気電子、ネットワークの技術を身に付け、これらを有機的に結びつけることにより、身近な利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮した情報システム、電子知能システムあるいはそれらを

複合・融合した電子情報システムが創生できる、以下のような能力と素養を身に付けた人材を育成することを目標とする。この技術者像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の多様な社会で活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク・システムの高度な専門知識を修得し、その知識を創造的技術開発に応用・実践し社会実装できる。
- 3 自分の意見を明確にしつつ、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。

【国際ビジネス学専攻】

国際ビジネス学専攻では、ビジネスに関する高度な知識を身に付け、それを活用できる以下のような能力と素養を身に付けたビジネスパーソンを育成することを目標とする。この人材像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の実社会において活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 ビジネス・情報処理の高度な専門的知識と能力を修得し、それらを実際のビジネスの場面で応用・実践することができる。
- 3 自分の意見を明確にしつつ、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。

【海事システム工学専攻】

海事システム工学専攻は、「地球・海洋環境の視点や倫理観、国際性を兼ね備える技術者」「海事関連技術の発展や新機軸の創造に寄与できる技術者」「海事産業における課題に対して、分野を超えて協働し解決に導くことができる技術者」を育成することを目的としている。この技術者像を実現する道程として、以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の多様な社会で活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 商船学、航海学、機関学の高度な専門知識を体系的に習得し、その知識を海事産業の各分野において応用・実践し社会実装できる。
- 3 自らの意見を表現するとともに、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

本校 HP にて公表

<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/>

<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	富山高等専門学校
設置者名	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/zaimusyohyoR5.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
収支計算書又は損益計算書	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/zaimusyohyoR5.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
財産目録	
事業報告書	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/R5jigyohoukoku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
監事による監査報告(書)	ホームページにて公表 https://www.kosen-k.go.jp/assets/pdf/release/225/R5jikotennkennhyouka.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の年度計画 対象年度:令和7年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/r7-keikaku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)
中長期計画(名称:独立行政法人国立高等専門学校機構の中期計画 対象年度:令和6年度から令和10年度)
公表方法: https://www.kosen-k.go.jp/wp/wp-content/uploads/2025/03/5th-keikaku.pdf (https://www.kosen-k.go.jp/release/independence)

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.nc-toyama.ac.jp/about/evaluation/plan-2/

(2) 認証評価の結果 (任意記載事項)

公表方法：

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

① 教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 機械システム工学科
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/ms/?id=dp)
(概要) ・機械工学およびメカトロニクスの知識と技術を総合的に身につけ、機械設計・開発ができる技術者を育成する。 ・機械設計・生産、材料、ダイナミクス、エネルギー、計測と制御などの機械システム工学の基礎知識を活用できる技術者を育成する。 ・機械工学的に考える能力を身につけ、産業分野だけでなく人々の生活で役立つ最先端な機械の設計・開発へと展開できる創造性・探求心豊かな技術者を育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法： https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=machine)
(概要) 機械システム工学科では、機械工学及びメカトロニクスの知識と技術を総合的に身につけ、機械設計・開発ができる技術者、機械設計・生産、材料、ダイナミクス、エネルギー、計測と制御などの機械システム工学の知識を活用できる技術者、機械工学的に考える能力を身につけ、産業分野だけでなく人々の生活で役立つ最先端な機械の設計・開発へと展開できる創造性・探求心豊かな技術者を育成することを教育目標としている。 本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。 2 設計・生産、材料、熱・流体、計測・制御の各分野からなるメカトロニクスの基礎専門知識を総合的に修得し、情報処理などの演習や機械実験・機械実習を通して、その知識を機械の設計・開発や、ものづくりの技術開発に応用・実践できる。 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。 4 自分に意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法： https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=machine)
(概要) 【教育課程の編成方針】 機械システム工学科の高専生が備えるべき能力を身に付けるために、教育目標に沿って以下に列举する教育課程を編成する。 1 低学年では、一般教養科目である数学、物理などの理系科目、英語、国語などの文系科目と、製図、加工法、工業材料やメカトロニクスなどに関する基礎専門科目を配置する。 2 学年進行に伴い、機械設計、機械力学などの生産・設計分野、材料工学、材料強度学などの材料分野、工業力学、材料力学などの力学系科目、熱力学、流体力学などの熱流体分野、計測制御、振動工学などの計測・制御分野ならびに情報処理系科目を配置

し、機械系の各分野の応用専門知識を修得できるよう科目を配置する。さらに、より深い理解を得るために機械実習や実験などの実技系科目を配置する。 3 低学年でデータサイエンスの基礎を学び、機械系の専門基礎を学んだ後、これらの知識を基盤としてA Iの理論を学び、それを応用するための科目を配置する。 4 1年次に学科を越えたチーム編成で企業活動調査を行いまとめる科目、高学年に企業理解、キャリアデザインを促す科目、実習や実験などの課題解決をグループワークで行う科目、自身で研究を行いその成果を報告する「卒業研究」などの科目、これらの科目で積極的にアクティブラーニングを取り入れることで、主体性、コミュニケーション力の育成を図る。 【学習成果の評価の方針】 ○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について (第1学年及び第2学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～50点、不可：49点以下 (第3学年～第5学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=machine) (概要) 【求める人材像】 1 自動車・航空機、ロボット、スポーツや医療分野などで人々の役に立つ機会に興味がある人 2 機械を設計する、つくる、動かす、制御する知識と技術を身に付けたい人 3 機械の設計・開発で、人々の生活を豊かにし、社会に貢献したい人 【入学者選抜の基本方針】 本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。 ○推薦による選抜(50%程度) 出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。数学、理科を重視します。 ○学力による選抜(50%程度) 中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。 ○帰国生徒特別選抜(若干名) 中学校における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科の4教科です。 ○編入学選抜(若干名) 高等学校等における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシー
--	---

に定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査は記述式の試験で、英語、数学、専門基礎の3教科です。

○留学生選抜（若干名）

独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査（日本語、理科、数学）ならびに面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。

学部等名 電気制御システム工学科

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/es/>）

（概要）

- ・電気工学、電子工学やコンピュータ、情報処理に関連する技術を総合的に学び、創造的な技術開発ができる技術者を育成する。
- ・エネルギーや情報通信など幅広い分野で社会を支えるシステム開発ができる技術者を育成する。
- ・ロボットや人工知能など先端かつ融合的分野で人の暮らしに役立つ情報システム作りができる技術者を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=electricity>）

（概要）

電気制御システム工学科では、電気工学、電子工学やコンピュータ、情報処理に関連する技術を総合的に学び、創造的な技術開発ができる技術者、エネルギーや情報通信など幅広い分野で社会を支えるシステム開発ができる技術者、ロボットや人工知能など先端かつ融合的分野で人の暮らしに役立つ情報システム作りができる技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている
- 2 電気工学、電子工学、情報工学の専門基礎知識を修得し、実験・実習および演習・実技を通してその知識をものづくり、創造的技術開発に応用・実践できる
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=electricity>）

（概要）

【教育課程編成の方針】

電気制御システム工学科では、電気、電子、情報工学の知識、技術を総合的に学修し、創造的な技術開発ができる技術者を育成する。具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。

- 1 物事を多角的に判断できる教養を身に付けるための基礎として、数学、物理、国語、英語、社会、体育、芸術などの一般教養科目を配置する。
- 2 低学年では、専門基礎科目である電気電子基礎、情報処理を配置する。学年進行に伴い、電気回路、電子回路などの電気電子系科目、電気機械、電力システムなどのエネルギー系科目、プログラミング、ロボット工学、AI・機械学習などの情報・ロボット系の科目を配置し、電気工学、電子工学、情報工学の3分野に亘る幅広い知識、技術と応用力が身に付くようにバランス良く授業科目を編成する。
- 3 AI・データサイエンスおよび経営工学の基礎を学び、社会ニーズに即した活用法を

考える科目を配置する。さらに、専門基盤としてより高度な AI の理論、スキルを身に付けるための科目を配置する。 4 1 年次に学科を越えたチーム編成で企業活動調査を行い報告書にまとめる内容を含む科目、高学年に企業理解、キャリアデザインを促す科目、技術開発上の課題をグループワークする科目、自身の研究に関する報告、発表を行う「基礎研究」、「卒業研究」をはじめ、各科目で積極的にアクティブラーニングを取り入れることで、主体性、コミュニケーション力の育成を図る。 【学習成果の評価の方針】 ○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について (第 1 学年及び第 2 学年) 優：100～80 点、良：79～70 点、可：69～50 点、不可：49 点以下 (第 3 学年～第 5 学年) 優：100～80 点、良：79～70 点、可：69～60 点、不可：59 点以下	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=electricity)
(概要) 【求める人材像】 1 電子工作やコンピュータなどのものづくりやプログラミングに興味がある人 2 ロボットや人工知能技術のように電気、電子、情報技術を融合した知識を身に付けたい人 3 創意工夫により新しい技術を作り出し、社会に貢献したい人 【入学選抜の基本方針】 本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。 ○推薦による選抜（50%程度） 出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。数学、理科を重視します。 ○学力による選抜（50%程度） 中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の 5 教科です。 ○帰国生徒特別選抜（若干名） 中学校における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科の 4 教科です。 ○編入学選抜（若干名） 高等学校等における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査は記述式の試験で、英語、数学、専門基礎の 3 教科です。	

○留学生選抜（若干名）

独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査（日本語、理科、数学）ならびに面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。

学部等名 物質化学工学科

教育研究上の目的

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/mc/>）

（概要）

- ・科学を基礎として、機能性物質・材料、環境科学、生物化学などの幅広い分野および最先端技術に関する知識・技術を備え、生涯にわたり最前線で活躍する技術者を育成する。
- ・多様な考え方を理解する幅広い教養を有し、専門知識から新たな物質・材料や新技術を作り出すための判断力と実行力、技術者倫理を備えた創造的な技術者を育成する。
- ・化学品・医薬品工業をはじめとする地域の重要産業の発展、さらには環日本海地域および世界の持続的な発展に貢献できる技術者を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：）

（概要）

物質化学工学科では、化学・生物学を基礎として、ナノマテリアル・機能性材料・高分子材料・エコテクノロジー等の幅広い分野に関する知識と最先端技術に関する深い知識を備えた技術者、環境に配慮した有機・無機材料やエネルギー関連物質および環境保全技術の開発・改良を自ら企画・実行できる能力と高い技術者倫理を身につけた技術者、地域の重要産業である化学・医薬品工業および高分子工業の発展と持続的社会的構築および環日本海環境の保全・改善に貢献できる技術者を育成することを教育目標としている。

本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 有機化学、無機化学、分析化学、物理化学、生物化学、化学工学の各分野からなる専門知識と技術を体系的に理解・修得することにより社会や自然に及ぼす影響や効果を理解し、その知識を活用した新たな物質・材料や新技術を創造する能力を身に付け、他者と協働して化学に関する問題に取り組むことができる。
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=chemical>）

（概要）

【教育課程編成の方針】

物質化学工学科は、基礎から最先端にいたる物質化学分野を総合的に学修し、身に付けた知識と技術を創造的に活かし社会の持続的発展に貢献できる、高い倫理観を持った技術者を育成する。

具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。

- 1 低学年では、数学、物理、化学などの理科系教養科目および英語、国語、歴史などの文科系教養科目を多く配置するとともに、技術者として有すべき倫理や情報処理に係る授業を配置する。高学年に進むに従い物質化学に関する専門科目が多くなるくさび形に授業科目を編成する。
- 2 専門科目においては、有機化学、無機化学、分析化学、物理化学、生物化学、化学工

学など幅広い知識や技術を学ぶほか、材料工学や環境科学など物質化学を利用した種々の分野に関する幅広い知識と技術、応用力が身に付くように授業科目を編成する。 3 AI・データサイエンスおよび経営工学の基礎を学び、社会ニーズに即した活用法を考える科目を配置する。 4 新たな物質・材料や技術を創造し、社会に貢献できる能力を育成するために、実験・実習・基礎研究・卒業研究を系統的に編成する。 【学習成果の評価の方針】 ○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について (第1学年及び第2学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～50点、不可：49点以下 (第3学年～第5学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=chemical) (概要) 【求める人材像】 1 身のまわりや自然界にある化学・生命の現象にワクワクする人 2 実験が好きで、身に付けた技術を化学や環境の分野で役立てたい人 3 最先端の化学を活用して、広く産業の発展に貢献できる技術者を目指す人 【入学選抜の基本方針】 本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。 ○推薦による選抜（50%程度） 出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。数学、理科を重視します。 ○学力による選抜（50%程度） 中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。 ○帰国生徒特別選抜（若干名） 中学校における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科の4教科です。 ○編入学選抜（若干名） 高等学校等における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査は記述式の試験で、英語、数学、専門基礎の3教科です。 ○留学生選抜（若干名） 独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査（日本語、理科、数学）ならびに面接
---	---

を行い、それらの結果を総合的に評価します。

学部等名 電子情報工学科

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/ei/>)

(概要)

- ・アプリケーションからAIまでの総合的なプログラムが設計開発できる技術者を育成する。
- ・センサからインターフェースを含む電子回路設計ができる技術者を育成する。
- ・ネットワークを活用してシステム設計ができる技術者を育成する。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=densi>)

(概要)

電子情報工学科では、アプリケーションからAIまでの総合的なプログラムが設計開発できる技術者、センサからインターフェースを含む電子回路設計ができる技術者、ネットワークを活用してシステム設計ができる技術者を育成することを教育目標としている。本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。

- 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている
- 2 ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク・システムの専門基盤知識を修得し、実験・実習・演習を通してその知識を活用し、創造的技術開発に応用・実践できる
- 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる
- 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=densi>)

(概要)

【教育課程編成の方針】

電子情報工学科では、高専機構モデルコアカリキュラムで示される高専生が備えるべき能力、特に情報系分野、電気・電子系分野に準拠し、かつ学科の教育目標に沿って以下に列挙する教育課程を編成する。

- 1 専門科目を学ぶために必要な数学、物理を始め、豊かな教養や人間性を育む国語、英語、社会、体育、芸術などの一般教養科目を低学年に多く配置する。
- 2 低学年でハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク・システムに関する基礎的な科目と、専門科目と数学を結びつけるための科目を配置する。高学年でハードウェア、ソフトウェアに関する応用科目、通信ネットワーク・システムに関する科目を配置する。また、1年次から実験を配置することで、座学で得た知識を活用することを体験する。さらに、4年次には基礎から応用へと体験を通して学んだ知識、技術、創造力を高めるための科目を配置し、5年次に研究開発能力の基盤を培う「卒業研究」を配置する。
- 3 1年次に数理・データサイエンスの基礎を学ぶ科目を配置する。数学やプログラミングの学修を経て4年次にAI関連科目を配置する。さらに、より多様な視点での高度なAIスキルを身に付けるための科目を配置する。
- 4 1年次に学科を越えたチーム編成で企業活動調査を行い報告書にまとめる取り組みを含む科目、高学年に企業理解、キャリアデザインを促す科目、自作したシステムの発表を行う科目、自身の研究に関する報告、発表を行う「卒業研究」を配置するとともに、各科目で積極的にアクティブラーニングを取り入れることで、主体性、コミュニケーション

ョン力の育成を図る。 【学習成果の評価の方針】 ○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について (第1学年及び第2学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～50点、不可：49点以下 (第3学年～第5学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=densi)
(概要) 【求める人材像】 1 ものづくりが好きでコンピュータに興味がある人 2 情報、電子、通信の基礎技術からAI・IoTへの応用技術を身に付けたい人 3 自ら考えて行動できるエンジニアになって社会に貢献したい人 【入学選抜の基本方針】 本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。 ○推薦による選抜（50%程度） 出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。数学、理科を重視します。 ○学力による選抜（50%程度） 中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。 ○帰国生徒特別選抜（若干名） 中学校における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科の4教科です。 ○編入学選抜（若干名） 高等学校等における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査は記述式の試験で、英語、数学、専門基礎の3教科です。 ○留学生選抜（若干名） 独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査（日本語、理科、数学）ならびに面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。	学部等名 国際ビジネス学科 教育研究上の目的

(公表方法 : https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/ib/)
(概要) ・ビジネスに関する専門的な知識を身に付け、活用できる人材を育成する。 ・英語と、もう一つの外国語（環日本海諸国語）が使える語学力を身に付けたビジネスパーソンを育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針
(公表方法 : https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=international)
(概要) 国際ビジネス学科では、ビジネスに関する専門的な知識を身に付け、活用できる人材、英語と、もう一つの外国語（環日本海諸国語）が使える語学力を身に付けたビジネスパーソンを育成することを教育目標としている。 本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。 2 ビジネス、外国語と異文化理解、情報処理の専門基盤知識と能力を総合的に修得し、実習や演習を通してその知識や能力を活用し、ビジネスの場面で応用・実践することができる。 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法 : https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=international)
(概要) 【教育課程編成の方針】 国際ビジネス学科では、ビジネス、外国語と異文化理解、情報処理を総合的に修得し、地域や国際社会において活躍する創造的なビジネスパーソンを育成する。そのために以下のように教育課程を編成する。 1 低学年では、英語、環日本海諸国語、社会、国語などの一般教養科目を多く配置し、幅広い教養と複数の言語の外国語能力が身に付くようにする。高学年に進むに従い、ビジネス、外国語、情報処理に関する専門科目を多く配置し、専門基盤知識と能力を修得できるように編成する。 2 ビジネスに必要な専門基盤知識、外国語能力、異文化理解、情報処理技能を身に付けられるように幅広く専門科目を編成する。得られた知識や能力をビジネスの場面で応用・実践する力を育てるために実習や演習を配置して、自ら考えて課題発見・課題解決し提案する能力を修得できるように編成する。 3 1年次に数理・データサイエンスの基礎を学ぶ科目、4年次にAI関連科目を配置する科目を配置し、ビジネスと情報科学における分野横断的能力を身に付けられるようにする。 4 1年次に学科を越えたチーム編成で企業活動調査を行い報告書にまとめる学習活動や、高学年に企業理解、キャリアデザインを促す学習活動を取り入れる。自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション能力を育てるために、「ビジネスゼミナール」や「卒業研究」などの専門科目を系統的に配置する。各科目で積極的にアクティブラーニングやプレゼンテーションを取り入れることで、主体性、コミュニケーション力の育成を図る。 【学習成果の評価の方針】

○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について (第1学年及び第2学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～50点、不可：49点以下 (第3学年～第5学年) 優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下	入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=international)
(概要) 【求める人材像】 1 外国語や異文化に興味がある人 2 ビジネス分野の知識を身に付けたい人 3 国際的な視野をもって社会で活躍したい人 【入学者選抜の基本方針】 本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。 ○推薦による選抜（50％程度） 出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。英語を重視します。 ○学力による選抜（50％程度） 中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。 ○帰国生徒特別選抜（若干名） 中学校における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。 ○編入学選抜（若干名） 高等学校等における調査書及び学力検査の結果とともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。学力検査は記述式の試験で、英語、環日本海諸国語の2教科です。 ○留学生選抜（若干名） 独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査（日本語、理科、数学）ならびに面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。	
学部等名 商船学科	
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/faculty/cs/)	

(概要) ・船舶の運航や船用プラント運用に必要なシーマンシップを身に付けたグローバルな海技士を育成する。 ・海洋をフィールドとしてシステムの開発・構築・管理ができる技術者を育成する。 ・海洋環境を地球規模の視点で考えられるスペシャリストを育成する。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=ship)
(概要) 商船学科では、船舶の運航や船用プラント運用に必要なシーマンシップを身に付けたグローバルな海技士、海洋をフィールドとしてシステムの開発・構築・管理ができる技術者を育成、海洋環境を地球規模の視点で考えられるスペシャリストを育成することを教育目標としている。 本学科ではこの目標に基づいて、以下の卒業認定に必要な能力を身に付けた者に準学士の称号を授与する。 1 国内外の実社会で活用できる科学的基礎知識とリベラルアーツを身に付けている。 2 専門基盤知識を修得し、実験・実習および演習・実技を通してその知識を国際海上輸送分野で応用・実践できることとし、航海コースでは航海学の素養を身に付け、社会基盤の担い手としての視点を持ち、新たな価値創造に挑戦できる。機関コースでは機関学の素養を身に付け、ライフラインの担い手としての視点を持ち、新たな価値創造に挑戦できる。 3 AI・データサイエンスに関する情報科学の素養とビジネスの視点を身に付け、新たな価値の創造に挑戦できる。 4 自分の意見を論理的に表現し、周囲と理解・尊重しあうコミュニケーション力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=ship)
(概要) 【教育課程編成の方針】 富山高等専門学校のカリキュラムポリシーに基づき、商船学科はディプロマポリシーに掲げる4つの能力を学修するため、低学年では一般教養科目に重点を置き、学年進行により専門科目に重点を置く楔形の5年一貫教育課程を編成する。ディプロマポリシー1、2、4の具体的内容は、高専機構モデルコアカリキュラム商船系分野（航海）（機関）で示される高専生が備えるべき能力、「基礎的能力」、「分野別専門能力」及び「分野横断的能力」に準拠して定める。 1 専門科目を学ぶため、豊かな教養や人間性を育むための一般教養科目を低学年に多く配置する。なお、一般教養科目は高専機構モデルコアカリキュラムにおける技術者が共通で備えるべき基礎的能力を包含している。 2 次世代海洋人材に必要とされる素養として必要な科目として、航海コースでは、航海学、船舶運用学、海事法規、商船実務などを、機関コースでは主機・補機、電気・電子、機械、商船実務など幅広い知識と技術、応用力が身に付くようにバランス良く授業科目を配置する。 船舶をフィールドとしたシステムの管理、構築を行って、社会に貢献できる能力を育成するために、実験・実習、乗船実習、基礎研究、卒業研究を系統的に編成する。 なお、本学科における専門科目は高専機構モデルコアカリキュラムにおける技術者が備えるべき分野別専門能力（商船系分野）を包含している。 3 AI、データサイエンスなどの先端・学際的な科目を配置し、これからの時代に必要とされる分野横断的能力を身に付けられるように編成する。 4 1年次に学科を越えたチーム編成で企業活動調査を行い報告書にまとめる取り組みを含む「データサイエンス」、各学年での短期乗船実習、2、4、6年生における「長期

乗船実習」、3、4年生における「実験実習」、自身の研究に関する報告、発表を行う「ゼミナール」、「卒業研究」をはじめ、各科目で積極的にアクティブラーニングを取り入れることで、主体性、コミュニケーション力を育成する。

【学習成果の評価の方針】

- 各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。
- 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと中間試験・定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
 - 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
 - 3 卒業研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 単位認定基準及び評語について
- (第1学年及び第2学年)
- 優：100～80点、良：79～70点、可：69～50点、不可：49点以下
- (第3学年～第5学年)
- 優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policy/?id=ship>)

(概要)

【求める人材像】

- 1 海や自然に興味がある人
- 2 大型船の船長・機関長をめざす人
- 3 海事技術者として世界を舞台に活躍したい人

【入学者選抜の基本方針】

本校の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で選抜を行います。

○推薦による選抜 (50%程度)

出身学校長が責任をもって推薦した生徒を対象として、推薦書及び調査書を評価するとともに、アドミッション・ポリシーに定めた観点にて面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。

○学力による選抜 (50%程度)

中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。

○帰国生徒特別選抜 (若干名)

中学校における調査書及び学力検査の結果を総合的に評価します。学力検査はマークシート方式の試験で、国語、英語、数学、理科、社会の5教科です。

○留学生選抜 (若干名)

独立行政法人国立高等専門学校機構が学力検査 (日本語、理科、数学) ならびに面接を行い、それらの結果を総合的に評価します。

学部等名 エコデザイン工学専攻

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/graduate/ed/?id=aim>)

(概要) 全ての技術は環境との共存に配慮しなければならないとの理念のもと、本専攻では、エンジニアに必要な工学全般の技術とともに、環境に配慮した技術、すなわちエコテクノロジーについて教育を行う。また、人・地球との共生の精神を理解し、グローバルエンジニアとしての素養を有する人材を育成します。本科教育で修得した基礎学力の上に高度化・複合化した教育を行うとともに、環境関連科目や工業倫理に関する共通科目を編成する。また、PBL教育、インターンシップ、特別研究を通じ、開発能力を有した創造的技術者を育成する。 「エコデザイン工学」（「エコ」は、Environmental COnciousness（環境配慮）の頭文字から合成した言葉で、特定の技術を意味するものではなく、すべての技術が目指していくべき方向という意味）として、より高度化された複合的教育を実施する。 【育成すべき人材像】 1 工学全般の基礎知識と優れた技術を有したエンジニア 2 環境に配慮した技術、すなわちエコテクノロジーを使うことのできる技術者 3 人・地球との共生の精神を有したグローバルエンジニア
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法:https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=ecodesign)
(概要) エコデザイン工学専攻では、「工学全般の基礎知識と優れた技術を有した技術者」、「環境に配慮した技術、すなわちエコテクノロジーを使うことのできる技術者」、「人・地球との共生の精神を有したグローバル技術者」の育成を目的としている。この技術者像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。 1 国内外の多様な社会で活用できるリベラルアーツと高い倫理観を有し、科学技術が社会や環境に及ぼす影響を理解している 2 高度な専門知識を体系的に修得し、その知識を応用・実践し社会実装できる 3 自らの意見を表現するとともに、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法:https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=ecodesign)
(概要) 【教育課程編成の方針】 ディプロマポリシーに掲げる3つの能力を修得するため、リベラルアーツや専門科目、問題発見・解決力育成を目指したPBL (Problem Based Learning) 教育や特別研究等をバランスよく配置し、「エコデザイン工学」として高度化された複合教育を実施する教育課程を編成する。 ディプロマポリシー1については一般教養科目の他、各専攻の区分以外の専門基礎科目や、専攻横断科目も活用して、基礎科学およびリベラルアーツを広く学べるよう配置する。 ディプロマポリシー2については準学士課程で修得した専門基礎科目の知識をベースに、さらに高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を応用する科目を配置する。 ディプロマポリシー3については企業や他の教育機関との協働教育、PBL 教育、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を配置する。 【教育課程内容・方法】 具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。 1 リベラルアーツを学ぶために、数学物理、工学倫理、環境技術などに関する科目を編成する。 2 準学士課程で修得した専門基礎科目をさらに発展させた、機械工学・材料工学・電気電子工学・情報工学・応用化学に関する科目を編成するとともに、特別研究を通して、知識の応用・実践を経験させる。

3 文化の異なるコミュニティとの演習科目や、国内外のインターンシップ等の科目を編成し、広い視野とコミュニケーション力、問題発見・解決力を養う。 【学習成果の評価の方針】（専攻科共通） ○各科目の到達目標，ルーブリック，教育方法，授業計画，評価方法を web シラバスにより公開し，到達度を客観的に評価する。 1 講義・演習科目においては，科目ごとの到達目標を設定し，演習・レポートなどの平常の取り組みと定期試験の結果を総合的に勘案し，到達目標に対する到達度を評価する。 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては，科目ごとの到達目標を設定し，課題への取り組み状況，レポート，発表などを総合的に勘案し，到達目標に対する到達度を評価する。 3 特別研究においては，到達目標を設定し，研究成果をまとめた論文，研究発表，取り組み姿勢などを総合的に勘案し，到達目標に対する到達度を評価する。 ○単位認定基準及び評語について 優：100～80 点，良：79～70 点，可：69～60 点，不可：59 点以下
入学者の受入れに関する方針 （公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=ecodesign ） （概要） 【求める学生像】（専攻科共通） 1 専門の基礎学力を有し，さらに専門性を高め，実践力と応用力を身に付けたい人 2 将来に夢を持ち，夢に向かって，自主的，継続的に努力できる人 3 教養と倫理観を涵養し，グローバルな視野を有する専門家として貢献したい人 【入学者選抜の基本方針】 本専攻の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため，以下の方法で評価する。 ○推薦による選抜 出身学校長が責任をもって推薦した学生を対象として，推薦書，調査書，TOEIC スコアおよび面接検査（専攻科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。 ○学力による選抜 調査書英語（TOEIC スコアによる換算）および面接検査（数学および専門科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。 ○社会人特別選抜 調査書，英語（TOEIC スコアによる換算）および面接検査（口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。面接検査では，受験者が本専攻入学後に行いたい研究，もしくは関連する実務経験についてパワーポイント等を用いた 5 分程度のプレゼンテーションを行い，発表内容に関連する口頭試問を課す。社会人としての実務実績を基に更なる専門知識を修得しようとする意欲を判定する。 【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】 専門的な技術と知識を体系的に修得するため，本専攻希望の受験者は原則として次の学科を卒業又は卒業見込みの者，又は同等の内容のカリキュラムを実施している学科で学修した者とする。 機械システム工学科，電気制御システム工学科，物質化学工学科 高専本科で開講されている一般科目および専門科目はともに重要であり，同等の基礎学力を有することが必要である。また，学力検査で課している科目については，入学後の各専攻における講義・演習・実験および研究の基礎として特に重要であるため，確実に身に付けておくことを推奨する。
学部等名 制御情報システム工学専攻

教育研究上の目的 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/graduate/cs/)
(概要) 制御情報システム工学専攻では、本科で身につけたプログラム設計能力・電子回路設計能力、通信ネットワークに関する知識やものづくり技術をベースに、これらの理論的な裏づけを行う科目、様々な応用システムに関する科目を編成し、より高度な知識・技術を教授する。 また、国際関係論、地域社会研究、経営戦略特論及び技術者倫理・企業倫理等の科目を配置し、国際的・社会的視野、倫理観を涵養する。そして、企業や他の教育機関との共同教育、問題発見・解決力育成を目指したPBL教育、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成し、広い視野と柔軟な適応力を育成する。 最終的に、身近な利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮した情報システム、電子システムあるいはそれらを複合・融合した電子情報システムが創生できる人材を育成する。 【育成すべき人材像】 1 ものづくりを通して、知能システムやユビキタス環境を設計・構築・提案できる人 2 ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークのアーキテクチャ技術を身につけ、高度な情報化社会に貢献できる人材 3 国際的な視野と倫理観に基づく価値判断ができる電子情報システム技術者
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=control)
(概要) 制御情報システム工学専攻では、ソフトウェア、電気電子、ネットワークの技術を身に付け、これらを有機的に結びつけることにより、身近な利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮した情報システム、電子知能システムあるいはそれらを複合・融合した電子情報システムが創生できる、以下のような能力と素養を身に付けた人材を育成することを目標とする。この技術者像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。 1 国内外の多様な社会で活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている。 2 ハードウェア、ソフトウェア、通信ネットワーク・システムの高度な専門知識を修得し、その知識を創造的技術開発に応用・実践し社会実装できる。 3 自分の意見を明確にしつつ、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=control)
(概要) 【教育課程編成の方針】 ディプロマポリシーに掲げる3つの能力を学修するため、基礎科学やリベラルアーツ、専門科目、PBLや特別研究等をバランスよく配置し、身近な利便性・効率性・信頼性そして持続的社会形成を考慮した情報システム、電子システムあるいはそれらを複合・融合した電子情報システムを創生できる人材の育成を目指して以下に列挙する教育課程を編成する。 ディプロマポリシー1については一般教養科目の他、各専攻の区分以外の専門基礎科目や専攻横断科目も活用して、基礎科学およびリベラルアーツを広く学べるよう配置する。 ディプロマポリシー2については準学士課程で修得した専門基礎科目の知識をベースに、さらに高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を応用する科目を配置する。 ディプロマポリシー3については企業や他の教育機関との共同教育、問題発見・解決力育成を目指した特別研究やPBL教育（課題解決型教育）、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を配置する。

【教育課程内容・方法】

具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。

- 1 基礎科学を学ぶための数学物理をはじめ、国際的・社会的視野、倫理観を涵養するために、国際関係、地域社会研究、経営戦略、技術者倫理・企業倫理等の科目を編成する。
- 2 専門分野の高度な知識・技術を持つ技術者を育成するために、準学士課程で修得したプログラム設計能力・電子回路設計能力、通信ネットワークに関する知識やものづくり技術をベースに、これらの理論的な裏付けを行う科目、様々な応用システムに関する科目を編成する。
- 3 広い視野と柔軟な適応力を育成するために、企業や他の教育機関との共同教育、問題発見・解決力育成を目指した特別研究やPBL教育、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成する。

【学習成果の評価の方針】（専攻科共通）

○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法をwebシラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。

- 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 3 特別研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。

○単位認定基準および評語について

優：100～80点、良：79～70点、可：69～60点、不可：59点以下

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=control>）

（概要）

【求める学生像】（専攻科共通）

- 1 専門の基礎学力を有し、さらに専門性を高め、実践力と応用力を身に付けたい人
- 2 将来に夢を持ち、夢に向かって、自主的、継続的に努力できる人
- 3 教養と倫理観を涵養し、グローバルな視野を有する専門家として貢献したい人

【入学者選抜の基本方針】

本専攻の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で判定を行う。

○推薦による選抜

出身学校長が責任をもって推薦した学生を対象として、推薦書、調査書、TOEICスコアおよび面接検査（専攻科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。

○学力による選抜

調査書、英語（TOEICスコアによる換算）および面接検査（数学および専門科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。

○社会人特別選抜

調査書、英語（TOEICスコアによる換算）および面接検査（口頭試問を含む）の結果を総合して判定します。面接では、受験者が本専攻入学後に行いたい研究、もしくはそれに関連する実務経験について、パワーポイント等を用いた5分程度のプレゼンテーションを行い、発表内容に関連した事項についての口頭試問を課し、社会人としての業務実績を基にさらなる専門知識の習得に意欲を持つ学生を選抜する。

【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】

専門的な技術と知識を体系的に修得するため、本専攻希望の受験者は原則として次の学

科を卒業又は卒業見込みの者、又は同等の内容のカリキュラムを実施している学科で学修した者とする。

電子情報工学科

高専本科で開講されている一般科目および専門科目はともに重要であり、同等の基礎学力を有することが必要である。また、学力検査で課している科目については、入学後の各専攻における講義・演習・実験および研究の基礎として特に重要であるため、確実に身に付けておくことを推奨する。

学部等名 国際ビジネス学専攻

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/graduate/ib/>)

(概要)

国際ビジネス学専攻では、本科で身につけたビジネスに関する専門知識、外国語（英語、環日本海諸国語）の実践的運用力、情報リテラシーをベースに、経営学を中心としたビジネスに関する高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を応用する科目を編成し、高度な知識と実践的な分析能力を持つ人材を育成する。ビジネスと関係の深い生産技術・輸送技術への理解を深め、ビジネスパーソンとしての広い視野を涵養する。また、海外インターンシップや環日本海ビジネス演習などの演習・実習科目を編成し、国際的な経営感覚、環日本海ビジネスの実態とそれを取り巻く環境を学ぶ。

これらによって、企業・地域社会を取り巻く環境を分析し、それに適合するビジネスモデルを創成できる人材を育成する。

【育成すべき人材像】

- 1 企業・地域社会を取り巻く環境を分析し、それに適合するビジネスモデルを創生できる人
- 2 ビジネスに係る問題発見・解決に必要な知識と論理的思考力を身につけ、計画的にマネジメントを追求できる人材
- 3 国際的な経営感覚と倫理観を持ち、環日本海地域を舞台に活躍するビジネスパーソン

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=business>)

(概要)

国際ビジネス学専攻では、ビジネスに関する高度な知識を身に付け、それを活用できる以下のような能力と素養を身に付けたビジネスパーソンを育成することを目標とする。この人材像を実現する道程として以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の実社会において活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている。
- 2 ビジネス・情報処理の高度な専門的知識と能力を修得し、それらを実際のビジネスの場面で応用・実践することができる。
- 3 自分の意見を明確にしつつ、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=business>)

(概要)

【教育課程編成の方針】

ディプロマポリシーに掲げる3つの能力を学修するため、基礎科学やリベラルアーツ、専門科目、PBLや特別研究等をバランスよく配置し、高度なビジネス・情報処理の能力を修得し、地域や国際社会において活躍する創造的なビジネスパーソンを育成するため、以下に列挙する教育課程を編成する。

ディプロマポリシー1については、英語・文化・産業などにかかわる一般教養科目を配置し、幅広く高度な基盤的知識と能力が習得できるように編成する。

ディプロマポリシー 2 については準学士課程で修得した専門基礎科目の知識をベースに、さらに高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を応用する科目を配置する。

ディプロマポリシー 3 については、問題発見・解決力育成を目指した特別研究や PBL 教育（課題解決型教育）、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を配置する。

【教育課程内容・方法】

具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。

- 1 基礎科学を学ぶための数学物理をはじめ、国際的・社会的視野、倫理観を涵養するために、国際関係、地域社会研究、経営戦略、技術者倫理、企業倫理等の科目を編成する。
- 2 専門分野の高度な知識・能力を持つ国際的なビジネスパーソンを育成するために、準学士課程で修得した語学、経営にかかわる知識、情報処理能力をベースに、これらのより高度な科目、様々な応用を実践する科目を編成する。
- 3 広い視野と柔軟な適応力を育成するために、企業との共同教育、問題発見・解決力育成を目指した特別研究や PBL 教育、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を編成する。

【学習成果の評価の方針】（専攻科共通）

○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。

- 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと定期試験の結果を評価し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを合わせ、到達目標に対する到達度を評価する。
- 3 特別研究においては、到達目標を設定し、研究成果をまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを合わせ、到達目標に対する到達度を評価する。

○単位認定基準および評語について

優：100～80 点，良：79～70 点，可：69～60 点，不可：59 点以下

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=business>）

（概要）

【求める学生像】（専攻科共通）

- 1 専門の基礎学力を有し、さらに専門性を高め、実践力と応用力を身に付けたい人
- 2 将来に夢を持ち、夢に向かって、自主的、継続的に努力できる人
- 3 教養と倫理観を涵養し、グローバルな視野を有する専門家として貢献したい人

【入学者選抜の基本方針】

○推薦による選抜

推薦書及び調査書ならびに面接の結果を評価して選抜する。

○学力による選抜

調査書、英語（TOEIC 換算）および学力検査（小論文）の結果を評価して選抜する。

○社会人特別選抜

英語（TOEIC 換算）、学力検査（小論文）、面接の結果を評価して選抜する。

【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】

専門的な技術と知識を体系的に修得するため、本専攻希望の受験者は原則として次の学科を卒業又は卒業見込みの者、又は同等の内容のカリキュラムを実施している学科で学修した者とする。

国際ビジネス学科

高専本科で開講されている一般科目および専門科目はともに重要であり、同等の基礎学

力を有することが必要である。また、学力検査で課している科目については、入学後の各専攻における講義・演習・実験および研究の基礎として特に重要であるため、確実に身に付けておくことを推奨する。

学部等名 海事システム工学専攻

教育研究上の目的

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/departments/graduate/ms/>)

(概要)

海事システム工学専攻では、本科で学んだ海事技術・地球環境・国際性を共通基盤分野として、海事システムの開発、設計を目指し、商船学及び理工学を主とした関連学問分野における高度な知識や技術についての科目を学ぶ。また、PBL 教育や海外インターンシップ等を取り入れ、問題の発見解決へのアイデアの着想からシステムの設計・開発までのシステム創生に必要な能力や実践的な語学能力の育成等、専門的能力と技術英語・数学物理学演習等の横断的基礎学力を有機的に結合し編成している。これにより、物流・輸送システムやプラント等の設計・開発等の海事関連分野において、グローバルな視点からシステム創生を担える海事技術者を育成する。

【育成すべき人材像】

- 1 自然に優しく、人の営みを支える海事関連システムを設計・開発できる人
- 2 海・船・物流等に係る知識・技術を身につけ、海陸の複合領域で活躍できる人材
- 3 地球環境の視点と倫理観を持ち、国際性を身につけた海事システム技術者

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=maritime>)

(概要)

海事システム工学専攻は、「地球・海洋環境の視点や倫理観、国際性を兼ね備える技術者」「海事関連技術の発展や新機軸の創造に寄与できる技術者」「海事産業における課題に対して、分野を超えて協働し解決に導くことができる技術者」を育成することを目的としている。この技術者像を実現する道程として、以下のような能力と素養を身に付けた学生に修了を認定する。

- 1 国内外の多様な社会で活用できる科学的知識とリベラルアーツを身に付けている
- 2 商船学、航海学、機関学の高度な専門知識を体系的に習得し、その知識を海事産業の各分野において応用・実践し社会実装できる
- 3 自らの意見を表現するとともに、多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション能力を身に付けている

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=maritime>)

(概要)

【教育課程編成の方針】

ディプロマポリシーに掲げる3つの能力を学修するため、基礎科学やリベラルアーツ、専門科目、PBL や特別研究等をバランスよく配置し、「商船学」として高度化された複合教育を実施する教育課程を編成する。

ディプロマポリシー1については一般教養科目の他、各専攻の区分以外の専門基礎科目や専攻横断科目も活用して、基礎科学およびリベラルアーツを広く学べるように配置する。

ディプロマポリシー2については準学士課程で修得した専門基礎科目の知識をベースに、さらに高度な専門知識を修得する科目やその専門知識を活用する科目を配置する。

ディプロマポリシー3については企業や他の教育機関との共同教育、問題発見・解決力育成を目指したPBL 教育（課題解決型教育）、海外インターンシップ等の国際教育を行う科目を配置する。

【教育課程内容・方法】

具体的には、教育目標に沿って以下のように教育課程を編成する。

- 1 基礎科学およびリベラルアーツを学ぶために、数学や物理、技術者倫理等の科目を設置する。
- 2 準学士課程で修得した専門基礎科目をさらに発展させた、商船学・航海学・機関学に関する科目を編成するとともに、特別研究を通して知識の応用・実践を経験させる。
- 3 背景の異なるコミュニティとの協働教育、問題発見・解決力育成を目指した PBL 教育、インターンシップ等の科目を編成し、広い視野とコミュニケーション能力を養う。

【学習成果の評価の方針】（専攻科共通）

○各科目の到達目標、ルーブリック、教育方法、授業計画、評価方法を Web シラバスにより公開し、到達度を客観的に評価する。

- 1 講義・演習科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、演習・レポートなどの平常の取り組みと定期試験の結果を総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 2 実験・実習およびプロジェクトベース科目などの実践的科目においては、科目ごとの到達目標を設定し、課題への取り組み状況、レポート、発表などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。
- 3 特別研究においては、到達目標を設定し、研究成果を取りまとめた論文、研究発表、取り組み姿勢などを総合的に勘案し、到達目標に対する到達度を評価する。

○単位認定基準および評語について

優：100～80 点，良：79～70 点，可：69～60 点，不可：59 点以下

入学者の受入れに関する方針

（公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/policyadvanced/?id=maritime>）

（概要）

【求める学生像】（専攻科共通）

- 1 専門の基礎学力を有し、さらに専門性を高め、実践力と応用力を身に付けたい人
- 2 将来に夢を持ち、夢に向かって、自主的、継続的に努力できる人
- 3 教養と倫理観を涵養し、グローバルな視野を有する専門家として貢献したい人

【入学者選抜の基本方針】

本専攻の教育を受けるのに必要な素養と基礎学力を有した学生を選抜するため、以下の方法で評価する。

○推薦による選抜

出身学校長が責任をもって推薦した学生を対象として、推薦書、調査書、TOEIC スコアおよび面接検査（専門科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。

○学力による選抜

調査書、英語（TOEIC スコアによる換算）および面接検査（数学および専門科目に関する口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。

○社会人特別選抜

調査書、英語（TOEIC スコアによる換算）および面接検査（口頭試問を含む）の結果を総合して判定する。面接検査では、受験者が本専攻入学後に行いたい研究、もしくは関連する実務経験について 5 分程度のプレゼンテーションを行い、発表内容に関連する口頭試問を課す。社会人としての業務実績を基に更なる専門知識を修得しようとする意欲を判定する。

【入学までに身に付けて欲しい教科・科目等】

専門的な技術と知識を体系的に修得するため、本専攻希望の受験者は原則として次の学科を卒業又は卒業見込みの者、又は同等の内容のカリキュラムを実施している学科で学修した者とする。

商船学科

高専本科で開講されている一般科目および専門科目はともに重要であり，同等の基礎学力を有することが必要である。また，学力検査で課している科目については，入学後の各専攻における講義・演習・実験および研究の基礎として特に重要であるため，確実に身に付けておくことを推奨する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/org-2/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3人	－					3人
機械システム工学科	－	5人	5人	人	2人	人	12人
電気制御システム工学科	－	5人	6人	人	1人	人	12人
物質化学工学科	－	5人	5人	人	人	人	10人
電子情報工学科	－	4人	5人	1人	人	人	10人
国際ビジネス学科	－	5人	3人	2人	1人	人	11人
商船学科	－	5人	5人	2人	4人	人	16人
一般教養科	－	6人	11人	7人	3人	人	27人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
人		46人					46人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.nc-toyama.ac.jp/staff/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
機械システム工学科	40人	42人	105%	200人	207人	103.5%	若干名	1人
電気制御システム工学科	40人	41人	102.5%	200人	213人	106.5%	若干名	1人
物質化学工学科	40人	40人	100%	200人	209人	104.5%	若干名	1人
電子情報工学科	40人	42人	105%	200人	210人	105%	若干名	0人
国際ビジネス学科	40人	43人	107.5%	200人	213人	106.5%	若干名	0人
商船学科	40人	41人	102.5%	240人	242人	100.8%	-名	-人
エコデザイン工学専攻	24人	21人	87.5%	48人	43人	89.6%	-人	-人
制御情報システム工学専攻	8人	10人	125%	16人	20人	125%	-人	-人
国際ビジネス学専攻	4人	4人	100%	8人	12人	150%	-人	-人
海事システム工学専攻	4人	5人	125%	8人	9人	112.5%	-人	-人

合計	280 人	289 人	103.2%	1320 人	1378 人	104.4%	-人	3 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
機械システム 工学科	39 人 (100%)	16 人 (41.0%)	23 人 (59.0%)	0 人 (0.0%)
電気制御シス テム工学科	39 人 (100%)	19 人 (48.7%)	18 人 (46.2%)	2 人 (5.1%)
物質化学工学 科	41 人 (100%)	25 人 (61.0%)	16 人 (39.0%)	0 人 (0.0%)
電子情報工学 科	42 人 (100%)	18 人 (42.9%)	20 人 (47.6%)	4 人 (9.5%)
国際ビジネス 学科	37 人 (100%)	15 人 (40.5%)	20 人 (54.1%)	2 人 (5.4%)
商船学科	40 人 (100%)	11 人 (27.5%)	29 人 (72.5%)	0 人 (0.0%)
合計	238 人 (100%)	104 人 (43.7%)	126 人 (52.9%)	8 人 (3.4%)
エコデザイン 工学専攻	26 人 (100%)	8 人 (30.8%)	17 人 (65.4%)	1 人 (3.8%)
制御情報シス テム工学専攻	11 人 (100%)	4 人 (36.4%)	7 人 (63.6%)	0 人 (0.0%)
国際ビジネス 学専攻	6 人 (100%)	0 人 (0.0%)	5 人 (83.3%)	1 人 (16.7%)
海事システム 工学専攻	7 人 (100%)	0 人 (0.0%)	7 人 (100.0%)	0 人 (0.0%)
合計	50 人 (100%)	12 人 (24.0%)	36 人 (72.0%)	2 人 (4.0%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

1. 学科

《進学先》

富山高専専攻科、金沢大学、東京大学、長岡技術科学大学、信州大学、富山大学、名古屋大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、東京科学大学、電気通信大学、三重大学、広島大学、帯広畜産大学、東北大学、群馬大学、東京海洋大学、東京都立大学、新潟大学、岐阜大学、豊橋技術科学大学、岡山大学、奈良女子大学、千葉大学、早稲田大学、滋賀大学、お茶の水女子大学、東京外国語大学、南山大学、神戸大学、Vanwestバンクーバーキャンパス

《就職先》

西日本電信電話(株)、あいの風とやま鉄道(株)、アイシン軽金属(株)、大阪ガスマーケティング(株)、花王(株)、鹿島建設(株)、北陸建工(株)、北陸電力(株)、北陸日立(株)、京セラ(株)、サントリーグループ、Daigas エナジー株式会社(株)、東京ガス(株)、東洋製罐(株) 豊橋工場、日本貨物鉄道(株) 関西支社、日本飛行機(株)、西日本旅客鉄道(株)、浜松ホトニクス(株)、三菱重工(株)、(株)モビテック、YKK AP(株)、オークマ(株)、カワダロボティクス(株)、キャノンマーケティングジャパン(株)、近畿日本鉄道(株)、コーセル(株)、佐藤工業(株)、サントリープロダクツ(株)、シーケー金属(株)、Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)、デジタル庁、タマディック(株)、日本先進半導体製造(株)、日立ハイシステム 21、パーソルクロステクノロジー(株)、北陸プラントサービス(株)、マザイマックス(株)、YKK(株)、アステラス製薬(株) 富山技術センター、明興工業(株) 北陸事業所、出光興産(株) 千葉事業所、協和ファーマケミカル(株)、(株)三井分析化学センター、雪印メグミルク(株)、田岡化学工業(株)、中外製薬工業(株)、日本アトマイズ加工(株)、(株)半導体エネルギー研究所、富士フイルム富山化学(株) 富山工場、丸善石

油化学 (株) 千葉工場、(株) MBM、(株) アルファシステムズ、(株) 網屋、NEC ネットエスアイ(株)、関西電力(株)、京都製作所(株)、CTC システムマネジメント(株)、(株) 高木製作所、TDC ソフト(株)、DMG 森精機(株)、VAIO(株)、富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)、日立ソリューションズ(株)、(株) 北央情報サービス、(株) ホクタテ、富山県庁、富山大学、YKK(株)、旭化成(株)、(株) andUS、大阪旭海運(株)、経済産業省、参議院事務局、滋賀医科大学、衆議院事務局、シンク・ロジスティクス(株)、東海旅客鉄道(株)、東京税関、防衛省陸上自衛隊中部方面総監部、(株) ユニックス、(株) IHI 原動機、旭タンカー (株)、イイノガストラnsポート (株)、出光タンカー (株)、今治造船 (株)、井本商運 (株)、(株) 宇徳、ENEOS オーシャン (株)、NS ユナイテッド海運 (株)、NS ユナイテッド内航マリン (株)、NYK LNG シップマネジメント (株)、海洋技術開発 (株)、川崎汽船 (株)、共栄マリン (株)、近海郵船 (株)、ケイラインローローバルクシップマネージメント (株)、国華産業 (株)、国土交通省船舶系技術職員、(株) 三洋海運商会、昭陽汽船 (株)、新日本海フェリー (株)、大窯汽船 (株)、(株) 東栄リーファーライン、東レ (株)、南海フェリー (株)

2. 専攻科

《進学先》

東北大学大学院、筑波大学大学院、京都工芸繊維大学大学院、富山大学大学院、電気通信大学大学院

《就職先》

(株) 大塚製薬工場、(株) KOKUSAI ELECTRIC、コマツ NTC (株)、シミック CMO (株)、セイコーエプソン (株)、ソフトバンク (株)、ゼオンノース (株)、東亜合成 (株) 高岡工場、日産化学 (株) 富山工場、日東電工 (株)、日本曹達 (株)、本田技研工業 (株)、(株) 日立ビルシステム、北電情報システムサービス (株)、北陸電力 (株)、YKK (株)、リッチェル (株)、(株) インテック、NEC ネットエスアイ (株)、(株) PFU、富士電機 (株)、アビームシステムズ (株)、シンテックホズミ、フリー (株)、(株) 北陸銀行、商船三井システムズ (株)、日本海洋事業 (株)、(一財) 新日本検定協会、立山マシン (株)、東京計器 (株)

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 設置者である独立行政法人国立高等専門学校機構（以下、高専機構）が、到達目標、ルーブリック、学科の到達目標項目（ディプロマ・ポリシー）との関係、教育方法、授業の属性・履修上の区分、授業計画、モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標及び評価割合からなる全高専統一のシラバスフォーマットを用いて作成している。シラバスの作成過程は以下のとおり。 ・ 10月中旬頃 高専機構にて年度更新 ・ 12月末まで 次年度授業計画一覧を作成し、それに基づき授業マスタを作成 ・ 翌年1月末まで 各教員においてシラバス作成 ・ 3月末まで 高専機構、本校教務主事、主事補にてシラバス作成状況（100%）を確認 ・ 4月1日 高専機構にてシラバス公開	
---	--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 本科卒業要件について、機械システム工学科、電気制御システム工学科、物質化学工学科、電子情報工学科、国際ビジネス学科においては、学則に定めるすべての必修科目の単位を含め167単位以上（一般科目は75単位以上、専門科目は82単位以上）を修得していること。 商船学科にあつては、学則で定める席上課程及び練習船による実習課程を修了していることとする。なお、席上課程の修了要件は、学則に定める全ての必修科目の単位を含め147単位以上（一般科目は75単位以上、専門科目は62単位以上）を修得していることとする。 最終学年の定期試験実施後、卒業要件ごとに修得単位を集計した卒業判定資料を作成し、教務委員会にてディプロマポリシーや修得単位数等を確認し、卒業認定を行っている。 専攻科における修了要件は次のとおり。 (1) 必修科目の単位を全て修得していること。 (2) 総単位62単位以上（うち一般科目は8単位以上、専門科目は、エコデザイン工学専攻は54単位以上、制御情報システム工学専攻、国際ビジネス学専攻及び海事システム工学専攻は44単位以上）を修得していること。 最終学年の定期試験実施後、修得単位を集計した判定資料を作成し、専攻科委員会にてディプロマポリシーや修得単位数等を確認し、修了認定を行っている。
--

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
	機械システム工学 科	1 6 7 単位	有・無	単位
	電気制御システム 工学科	1 6 7 単位	有・無	単位
	物質化学工学科	1 6 7 単位	有・無	単位
	電子情報工学科	1 6 7 単位	有・無	単位
	国際ビジネス学科	1 6 7 単位	有・無	単位
	商船学科	1 4 7 単位	有・無	単位
	エコデザイン工学 専攻	6 2 単位	有・無	単位
	制御情報システム 工学専攻	6 2 単位	有・無	単位
	国際ビジネス学専 攻	6 2 単位	有・無	単位
	海事システム工学 専攻	6 2 単位	有・無	単位
G P Aの活用状況 (任意記載事項)		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/campus/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
	機械システム工学科	234,600 円	84,600 円	通生約 54,500 円 寮生約 63,000 円	・スポーツ振興センター共済掛金 1,550 円（年額） ・寄宿料 8,400 円（年額）又は 9,600 円（年額） ・教材費 機械：約 53,000 円 電気：約 65,000 円 物質：約 56,000 円 電子：56,000 円 国際：39,000 円 商船：46,000 円
	電気制御システム工学科	234,600 円	84,600 円	通生約 66,500 円 寮生約 75,000 円	
	物質化学工学科	234,600 円	84,600 円	通生約 57,500 円 寮生約 66,000 円	
	電子情報工学科	234,600 円	84,600 円	通生約 58,000 円 寮生約 68,000 円	
	国際ビジネス学科	234,600 円	84,600 円	通生約 41,000 円 寮生約 51,000 円	
	商船学科	234,600 円	84,600 円	通生約 48,000 円 寮生約 58,000 円	
	制御情報システム工学専攻	234,600 円	84,600 円	約 3,000 円	・スポーツ振興センター共済掛金 1,550 円（年額） ・教材費 制御、国際、海事：1,300 円 エコ：約 29,000 円
	国際ビジネス学専攻	234,600 円	84,600 円		
	海事システム工学専攻	234,600 円	84,600 円		
	エコデザイン工学専攻	234,600 円	84,600 円	約 30,500 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） ・高等教育の修学支援新制度 本科 4，5 年生及び専攻科生の住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に，授業料の減免と日本学生支援機構の給付型奨学金の支給を併せて行う制度がある。2025 年度からは多子世帯（子ども 3 人以上）への支援が拡充され，所得制限なしで授業料の無償化が適用されます。 ・就学支援金 1～3 年生（在籍 36 ヶ月間まで）については，就学支援金の支給対象となり就学支援金額（年間 118,800 円（月額 9,900 円）が授業料から減額される。保護者の所得によっては，就学支援金額が 1.5 倍ないし 2 倍に増額される場合がある。 ・高校生等臨時支援（令和 7 年度限りの事業） 世帯年収により就学支援金の対象外であった 1～3 年生（在籍 36 ヶ月間まで）に対して，年間 118,800 円が授業料から減額される。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） キャリア教育の一環として，平成 23 年度より毎年 1 回企業研究会を開催しており，毎年 100 社の企業が本校に訪れ，学生との面談を行っている。また，4 年生・専攻科 1 年生を対象にガイダンスとして就職セミナーを開催したり，低学年を対象に就職支援講座を開催したりすることで，進路選択に係る支援をきめ細かく行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

保健室と学生相談室を中心として、担任、学生主事、副校長との連携によって、学生の心身の健康等の支援に対して学校を上げて取り組んでいる。

学生相談室を設置し、キャンパスごとに相談員（教員）4～5名と看護師、カウンセラー（公認心理師や臨床心理士）、スクールソーシャルワーカーを配置しており、学生のさまざまな悩みや問題について、学生が自分なりの答えを見つけられるよう、考えることができるよう支援を行っている。

必要に応じて、学校医の助けを借りることもできる。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：<https://www.nc-toyama.ac.jp/about/publicinfo/education/>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	G116110105383
学校名 (〇〇大学 等)	富山高等専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	独立行政法人国立高等専門学校機構

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		74人（ ）人	69人（ ）人	78人（ ）人
内 訳	第Ⅰ区分	30人	22人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅱ区分	25人	29人	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅲ区分	－	－	
	（うち多子世帯）	（ ）人	（ ）人	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	－	－	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ ）人
合計（年間）				78人（ ）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）		0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況		0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。		-	0人
計		-	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間		前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
G P A等が下位4分の1		0人	-

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が警告の基準に該当)		0人	0人
G P A等が下位4分の1		-	-
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況		0人	0人
計		-	-
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。